

地域経済の活性化と中小企業・ 小規模事業者の成長・持続的発展 のための重点要望

令和6年7月3日

一般社団法人 神奈川県商工会議所連合会
神奈川県商工会連合会
神奈川県中小企業団体中央会
公益社団法人 商連かながわ
神奈川県商店街振興組合連合会

地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための重点要望

【要望事項一覧】

- 1 公正なビジネス環境の整備促進
- 2 経済的苦境が継続する事業者への支援の拡充
- 3 中小企業の自己変革への挑戦支援
- 4 労働力確保および人材育成に対する支援策の拡充・強化
- 5 最低賃金制度の抜本的見直し
- 6 キャッシュレス決済の推進
- 7 商店街に対する支援の実施・拡充
- 8 脱炭素など社会課題の解決に向けた対応
- 9 商工会・商工会議所・中小企業団体中央会の体制の強化
- 10 2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO2027）の成功に向けた
取り組みの推進
- 11 広域交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進と激甚化・
頻発化する災害への対応の強化

地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための重点要望

中小企業・小規模事業者は、全事業者の約9割、全従業者の約7割を占め、地域に密着した経営を行っており、我が国経済の再生、地方創生の実現のためには、中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展が必要不可欠である。

国内の景況は全体的に改善傾向にあるものの、中小企業・小規模事業者にその果実は十分届いておらず、円安に伴う物価高騰や深刻な人手不足等により、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にある。

そこで、神奈川県中小企業経済5団体は、我が国経済の再生に向けて、中小企業・小規模事業者支援策の拡充強化及び地域経済の活性化対策について、次に掲げる事項の実現を強く要望する。

【要望事項】

1 公正なビジネス環境の整備促進

- (1) サプライチェーンの多層化など社会・経済情勢および下請取引の実態に即した下請法（下請代金支払遅延等防止法）の見直し
- (2) 中小企業において、原油・原材料・物価の高騰に伴うコストアップ分の円滑な価格転嫁が行われるよう、2次・3次を含む下請け取引の監視強化など、適正な取引環境の整備に向けた実効性ある措置の実施
- (3) 「パートナーシップ構築宣言」の普及拡大と実効性を確保する取り組みの強化
- (4) 適正な価格転嫁の推進に関する消費者の理解促進に向けた広報の実施

2 経済的苦境が継続する事業者への支援の拡充

- (1) エネルギー価格の高騰に対する継続的かつ安定的な支援策の実施

- ① 電力の価格高騰に対する中小企業支援策の継続
 - ② 燃料の価格高騰に対する中小企業支援策の継続
- (2) 原油・原材料・物価の高騰に直面する事業者への支援のため、「物価高騰対応地方創生臨時交付金」を含む中小企業向け支援策の継続・拡充
- (3) コロナ関連融資の借換えや条件変更等をはじめ、既往債務の条件変更や追加融資、納税資金等の融資制度創設、納税猶予にかかる延滞税減免等の返済負担軽減策の実施・拡充
- (4) 中小企業の経営改善・再生支援に重点を置いた資金繰り支援策の継続的な拡充・強化
- ① 部材、原材料の高騰や原材料不足等により悪化した資金繰りを改善するための支援策を継続・拡充すること
 - ② セーフティネット保証5号の対象事業者の要件に、売上高減少に加えて利益率減少を追加すること
- (5) ポイント還元事業など個人消費喚起策の実施促進

3 中小企業の自己変革への挑戦支援

- (1) 中小企業生産性革命推進事業等の売上回復に向けた販路開拓、商品・サービス開発等の促進に資する支援（ものづくり・商業・サービス補助金、事業再構築補助金、持続化補助金、IT導入補助金）の継続・拡充と追加支援策の実施
- (2) 中小企業のデジタル実装化、DX化の推進やロボット等の導入支援の継続・拡充と追加支援策の実施
- (3) 事業承継税制（特例措置）の恒久化やM&A仲介手数料体系の透明化・低廉化などによる事業承継の更なる推進
- (4) 事業者選択型経営者保証非提供制度の拡充
- ① 適用要件の緩和や保証料率の軽減
 - ② 上乗せ分の保証料率の一部を国が補助する制度の拡充や時限措

置の撤廃

- ③ 制度の利用促進に対する周知徹底についての信用保証協会への要請
- (5) 中小・小規模事業者を対象とした税制措置の恒久化
 - ① 生産・製造工程などで使用する軽油に対する軽油引取税の免税措置の恒久化
 - ② 法人税率の軽減措置の恒久化

4 労働力確保および人材育成に対する支援策の拡充・強化

- (1) 中小企業の実情及び人材確保に配慮した社会保障制度の見直し
 - ① 最低賃金を引き上げるとともに、就業調整の要因である「年収の壁」とされる年収額も最低賃金の上昇を勘案した水準に見直すこと
 - ② 雇用保険料の事業者負担については、企業の経営環境を踏まえて負担料率を決定すること
- (2) 中小企業における人材の確保・育成に伴う支援策の強化・拡充
 - ① 教育現場（小、中、高、大学等）と中小企業の連携による、中小企業を支える“人づくり”を政策的、省庁横断的に推進すること
 - ② 中小企業組合を活用した人材育成、リスキリング教育等への支援を強化・拡充すること
- (3) 若者・女性・外国人材・シニア・障がい者等の多様な人材を活用するための費用補助やマッチング機能の強化
- (4) こども・子育て世代への総合的支援の拡充による女性の就労環境の更なる改善
- (5) 日本語教育機会の充実など生活・就労環境整備により外国人材が安全・安心に暮らせる共生社会の実現

5 最低賃金制度の抜本的見直し

- (1) 最低賃金法が定める3要素（生計費、賃金、支払能力）に基づく、

各種指標・データによる明確な根拠を反映した納得感のある水準の決定

- (2) 都道府県単位に拘らず、公共職業安定所単位とした市町村を基礎とした区分を設定するなど実態を踏まえたきめ細やかな制度設計の導入
- (3) 改定後の最低賃金の発効日を年度当初とするなど十分に余裕を持った時期に設定するよう制度の変更
- (4) 中小・小規模企業の実情に適切に対応した賃上げ促進税制の強化など企業による自発的な賃上げが可能となる環境整備の実施

6 キャッシュレス決済の推進

- (1) 決済手数料の軽減など、キャッシュレス決済利用促進に向けた支援策の拡充・強化
- (2) 売掛金の入金までのタイムラグの短縮化のための仕組みの検討・導入

7 商店街に対する支援の実施・拡充

- (1) 公共性が高い商店街等の共同施設の整備・維持管理・撤去への支援策の拡充・強化
 - ① 老朽化したアーケードなど共同施設の改修や撤去への支援
 - ② LED街路灯の維持管理経費への支援
 - ③ 防犯カメラの設置促進への支援
- (2) 地域の商店街組織への加入促進に向けた支援

8 脱炭素など社会課題の解決に向けた対応

- (1) 戦略的政府調達（SR調達）の推進など、社会課題の解決に取り組む中小・小規模事業者が優先的に受注を得られるような

新たな入札制度の導入

- (2) 脱炭素を含む SDGs をテーマとした中小企業及び団体への支援策の充実
 - ① 脱炭素を含む SDGs の達成となる取り組みへのインセンティブ等の各種支援策の充実・強化
 - ② 「エコアクション21」制度への支援の拡充
- (3) 中小企業の脱炭素化への投資促進を後押しする「省エネ」補助金の拡充・強化

9 商工会・商工会議所・中小企業団体中央会の体制の強化

- (1) 業務の多様化・増大によりマンパワー不足著しい商工会・商工会議所経営指導員の確保・増員のための支援
 - ① 商工会・商工会議所において確実に経営指導員人件費を確保できるよう地方交付税措置の拡充
 - ② 経営指導員の望ましい配置基準の自治体への提示及び定期的なモニタリングと結果の公表
- (2) 経営発達支援計画の認定・報告手続きの簡素化および認定を受けた商工会・商工会議所が行う経営発達支援事業推進への支援の拡充・強化
- (3) 商工会・商工会議所と連携した小規模事業者支援事業（「地方公共団体による小規模事業者支援推進事業」など）の継続・拡充
- (4) 自然災害が多発する中、地域の強靱化の観点からの商工会館の建替え、大規模改修に対する支援制度の構築
- (5) 中小企業の生産性向上やカーボンニュートラル等、中小企業が直面する諸課題の対応に向けた中小企業団体中央会等の支援体制強化および連携対策予算の確保・強化

10 2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO2027）の成功に向けた取り組みの推進

- (1) 2027年国際園芸博覧会（GREEN×EXPO 2027）の成功に向けた、関係省庁の横断的な取り組みの推進と機運の醸成

11 広域交通ネットワーク（幹線道路網や鉄道網）の整備促進と激甚化・頻発化する災害への対応の強化

- (1) 新東名高速道路や横浜湘南道路・高速横浜環状南線等の高速道路ネットワークの早期整備
- (2) リニア中央新幹線の整備促進や神奈川県駅（橋本）周辺のまちづくりへの重点支援
- (3) 東海道新幹線新駅の設置促進
- (4) 国土交通省交通政策審議会答申（2016.4.20）で明示された県内主要鉄道6路線（「相鉄いずみ野線の延伸」、「小田急多摩線の延伸」等）の早期実現
- (5) 防災・減災、国土強靱化を一層進めるため、電気・水道等の重要インフラ・ライフラインや道路ネットワークの耐災害性の強化を図るとともに、浸水リスク情報の充実、インフラ老朽化対策等の強化